

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	579 土地改良事業管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農業業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農業を推進する	目	05	土地改良事業費
		細目	308	土地改良事業管理経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	土地改良事業管理経費
担当部署	コード	191300	担当者	43 - 2304
	名称	産業建設部 農村整備課	氏名	西田康文 連絡先 (内線) 361

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国営造成施設と国営付帯県営造成施設を管理する土地改良区及び施設 ※対象件数
成果(どうする)	土地改良施設の延命が図られ、維持管理経費の縮減を図れる。
根拠法令・要綱等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 26 年度
H22 事業 内容	国営造成施設管理体制整備促進事業業務委託 三重県土地改良事業団体連合会負担金 ※青連寺用水土地改良区を対象として施設管理及び施設管理体制整備を目的として国の補助を受け業務を委託。 三重県土地改良事業団体連合会は、県内市町と土地改良区で構成。土地改良事業の補助採択書類作成業務を行政・土地改良区から受託。
	社会情勢 の変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H21	H22	H23	H24	
土地改良区による揚水機場修繕工事の実施	箇所	箇所	目標	1	1		
			実績	1	1	1	1
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
施設全体の維持費	%	平成17年度を100として軽減率で比較する	目標	80	75	70	70
			実績	80	75		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	3,757	6,550	5,772	5,250
	県支出金	564			
	地方債	279			
	その他				
	一般財源	2,914	6,550	5,772	5,250
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		4,477	7,270	6,492	5,970

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度、県と協議し改良区に対し事業の効率的執行を支援する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成22年度からの3期対策の要望により、継続されることが確定したため、今後の改良区の維持管理費の軽減と市費負担の軽減が図れる。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 国営造成施設管理補助金は、当該改良区の維持継続には不可欠であり、継続していく必要がある。
現時点における課題、その他	当該改良区は、国営で造成した農地や施設の維持管理をおこなっており、その活動は当該地域にとって不可欠であるが、当該地区では不耕作地が多く、改良区ではその解消に向けて取組んでいるところであるが、これに関して、市として国・県とともにこの取り組みを支援していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度からは、3期対策として5箇年の事業として継続されているが、改良区の維持管理費の軽減と市費負担金の軽減を図る。また、改良区に対し施設維持管理の徹底を指導する。